費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,631,446,110	①　費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,631,446,110 （委託費：1,175,172,919、備品消耗品費：329,966,455、支払保険料：71,672,033、広報費：19,032,771、その他の経費：35,601,932） イ）リース債務の返済額：0 ウ）資産の取得額：355,093,564 （工具器具備品：342,372,762、ソフトウエア：8,103,952、建物：2,537,850、構築物：2,079,000） ③　運営費交付金の振替額の根拠 費用1,631,446,110＋債務返済0＋資産取得355,093,564＝1,986,539,674
	資産見返運営費交付金	355,093,564	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	計	1,986,539,674	
会計基準第81第３項による振替額		0	
合　　計		1,986,539,674	

③　平成23年度交付分　（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	27,932,350,257	①　費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：25,475,753,693 （委託費：12,196,204,383、人件費：7,567,373,634、保守管理費：1,386,460,480、その他の経費：4,325,715,196）
	資産見返運営費交付金	2,844,044,127	
	建設仮勘定見返運営費交付金	4,790,307	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	29,616,870	
	計	30,810,801,561	イ）リース債務の返済額：2,456,596,564 ウ）資産の取得額：2,878,451,304 （工具器具備品：1,925,915,611、貯蔵品：556,802,584、ソフトウエア：257,922,488、その他資産：137,810,621） ③　運営費交付金の振替額の根拠 費用25,475,753,693＋債務返済2,456,596,564＋資産取得2,878,451,304＝30,810,801,561
会計基準第81第３項による振替額		0	
合　　計		30,810,801,561	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,644,518	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成21事業年度中に予備品として購入したが未だ未使用の状態で残っている貯蔵品等を平成24事業年度に繰り越すもの。 ○平成24事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、平成24事業年度において収益化する予定である。
	計	14,644,518	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	116,694,675	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成22事業年度中に予備品として購入したが未だ未使用の状態で残っている貯蔵品等を平成24事業年度に繰り越すもの等。